

平成29年度 事業報告書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

学校法人 谷岡学園

〈大阪商業大学附属幼稚園〉

学校法人谷岡学園 平成29年度 事業報告書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1 法人の概要

1 設置する学校・学部・学科等

(1) 大阪商業大学

大学院 地域政策学研究所 地域経済政策専攻、経営革新専攻
経済学部 経済学科
総合経営学部 経営学科、商学科、公共経営学科

(2) 神戸芸術工科大学

大学院 芸術工学研究科 芸術工学専攻、総合アート&デザイン専攻
(27年度より募集停止)
総合デザイン専攻、総合アート専攻

芸術工学部 環境デザイン学科、プロダクト・インテリアデザイン学科
ファッションデザイン学科、ビジュアルデザイン学科
まんが表現学科、映像表現学科、アート・クラフト学科

(27年度より募集停止)

先端芸術学部 まんが表現学科、映像表現学科、クラフト・美術学科
デザイン学部 ビジュアルデザイン学科、ファッションデザイン学科、
プロダクトデザイン学科、環境・建築デザイン学科

(3) 大阪女子短期大学

生活科学科 (ライフプロデュース専攻、食物栄養専攻) (29年度より募集停止)
幼児教育科 (29年度より募集停止)
人間健康学科 (27年度より募集停止)

(4) 大阪商業大学高等学校

全日制課程普通科

(5) 大阪商業大学堺高等学校

全日制課程普通科

(6) 大阪緑涼高等学校

全日制課程普通科

(7) 大阪商業大学附属幼稚園

2 学部・学科等の入学定員、学生数の状況（平成29年5月1日現在）

(1) 大阪商業大学

学部等	学科〔専攻〕		入学定員	収容定員	入学者数	学生数
大学院 地域政策学研究所	地域経済政策専攻	博士前期課程	10	20	3	8
		博士後期課程	3	9	0	2
	経営革新専攻	修士課程	10	20	1	10
	計		23	49	4	20
経済学部	経済学科		300	1,440	361	1,553
	計		300	1,440	361	1,553
総合経営学部	経営学科		400	1,360	335	1,447
	商学科		150	600	149	641
	公共経営学科		150	600	164	684
	計		700	2,560	648	2,772
合 計			1,023	4,049	1,009	4,345

(2) 神戸芸術工科大学

※1…平成27年度より募集停止

学部等	学科〔専攻〕		入学定員	収容定員	入学者数	学生数
大学院 芸術工学研究所	芸術工学専攻	博士後期課程	6	18	1	6
	総合7-t&デザ専攻	修士課程	27	54	21	38
	計		33	72	22	44
芸術工学部	環境デザイン学科		70	280	87	243
	プロダクト・インテリアデザイン学科		70	280	72	226
	ファッションデザイン学科		50	200	34	126
	ビジュアルデザイン学科		80	320	77	237
	まんが表現学科		45	180	49	123
	映像表現学科		45	180	59	161
	アート・クラフト学科		40	160	31	109
	計		400	1,600	409	1,225
先端芸術学部	まんが表現学科※1		—	—	—	52
	映像表現学科※1		—	—	—	71
	クラフト・美術学科※1		—	—	—	46
	計		—	—	—	169
デザイン学部	環境・建築デザイン学科※1		—	—	—	83
	プロダクトデザイン学科※1		—	—	—	50
	ファッションデザイン学科※1		—	—	—	62
	ビジュアルデザイン学科※1		—	—	—	107
	計		—	—	—	302
合 計			433	1,672	431	1,740

(3) 大阪女子短期大学

※2…平成 29 年度より募集停止

学科・専攻		入学定員	収容定員	入学者数	学生数	
生活科学科※2	ライフプロデュース専攻	—	—	—	69	
	食物栄養専攻	栄養士コース	—	—	—	81
		製菓コース	—	—	—	
計		—	—	—	150	
幼児教育科※2		—	—	—	99	
合 計		—	—	—	249	

(4) 大阪商業大学高等学校

課程・学科	募集定員	入学者数	生徒数
全日制課程 普通科	325	489	1,344

(5) 大阪商業大学堺高等学校

課程・学科	募集定員	入学者数	生徒数
全日制課程 普通科	360	411	1,419

(6) 大阪緑涼高等学校

課程・学科	募集定員	入学者数	生徒数
全日制課程 普通科	160	90	351

(7) 大阪商業大学附属幼稚園

保育年限	募集定員	収容定員	入園者数	園児数
3歳児(3年)、4歳児(2年)、5歳児(1年)	60	170	52	160

3 役員・教職員の人数

(1) 役員（平成29年6月1日現在）

理事	理事長	谷岡一郎	監事	岡山栄雄
	常務理事	中井節雄	監事	西村義明
	理事	谷岡瑞子		
	理事	齊木崇人		
	理事	佐藤賢治		
	理事	加藤幸江		
	理事	常岡裕之		
	理事	片山隆男		

(2) 評議員（平成29年6月1日現在） 21名

(3) 教職員（平成29年5月1日現在）

学校名	教員・研究員	職員	合計
大阪商業大学	218 (109)	165 (19)	383 (128)
神戸芸術工科大学	238 (136)	79 (19)	317 (155)
大阪女子短期大学	54 (35)	31 (13)	85 (48)
大阪商業大学高等学校	106 (37)	17 (1)	123 (38)
大阪商業大学堺高等学校	123 (47)	15 (0)	138 (47)
大阪緑涼高等学校	51 (22)	5 (0)	56 (22)
大阪商業大学附属幼稚園	17 (4)	3 (1)	20 (5)
合計	807 (390)	315 (53)	1,122 (443)

※ () は非常勤教職員（内数）、法人職員は大阪商業大学に含む。（役員関係及び兼務者は除く。）

2 事業の概要

大阪商業大学附属幼稚園

(1) 学校基本領域

生活や遊びを通じ、建学の理念を意識した質の高い教育を実践していることについて子育てサロン、懇談会、参観などあらゆる機会を通じて保護者に伝達することで、より充実した教育が展開できたといえます。また、教職員全員が努力し、保護者との連携を常に意識することで、子どもの育ちと保護者のニーズをタイムリーに把握することができました。また、28年度に実施した学校関係者評価を意識し、積極的に保育に取り入れました。

(2) 学習指導領域

- ・豊富な学びを生む環境を整え、見えない教育を実践していますが、子ども達にとって(見る、聴く、嗅ぐ、味わう、触れる、投げる、確かめる、なめる、分解する、踏みつぶす、集める)という五感をゆすぶる行動は、成長過程において必要な要素であるため、今後も機会を増やし、継続的に実施しました。
- ・周囲のモノ・コト・ジョウキョウ・ヒトに関わりながら考える力を養う保育を意識し、教職員全員で取り組みました。今後も継続します。
- ・ヒトと関わることで、コミュニケーション力が養われ、仲間意識が生まれることを認識し保育を行いました。
- ・聞くことができる力が身につくよう子ども自身が、自ら聞く(聴く)事を意識した時間を設けました。
- ・学びや育ちに向かう心情・意欲・態度を育てることは、幼稚園教育要領の目的とするところでもあるため、教育理念とのマッチングの中で追求しました。今後も課題と考えています。
- ・子ども達の発達や遊びの様子を把握し、保護者に適切なアドバイスをする役割を担うキンダーカウンセラーを配置し、多様な保護者の要望への対応、特別支援教育の取り組みを実践する体制を整え継続しています。

(3) 生活指導領域

- ・「生活リズムの確立」「TPOの感覚」「内省する習慣」「踏んばる力」などが家庭教育につながるよう子育てサロンなど直接会話する機会を増やすとともに、公式WEBサイトを用いタイムリーに情報を発信することを強化しました。
- ・子ども自身で危険を回避する力を育てる環境を整え実践しました。
- ・TPO感覚を養うには、教職員も意識改革が必要であるため、保護者と連携を図りながら実施しました。今後も継続していきます。
- ・園児に内省する機会を1日1回与える保育を行いました。今後も継続して実施します。
- ・生活リズムの確立を全家庭に呼び掛け、特に睡眠時間の確保などを啓蒙しました。
- ・安全に関する取組みとして、防災教育、交通安全教育、防犯訓練を実施しました。

(4) 園児募集領域

- ・30年度の園児募集について、募集広報について再度検討し、例年通り東大阪市情報誌「ぱど」へのチラシ折込、東大阪市連合自治会へのチラシ回覧、東大阪市情報誌「エコー東大阪」への

掲載等を行った結果、3歳児入園者の目標50名に対し、46名の入園となりました。

- ・2歳児保育としてプレスクール(月4回・4月～1年間)とカンガルークラブ(月1回・4月～7月)を実施しました。開始直後には定員に余裕がありましたが、10月1日新入園受付日以降に各日定員を満たすことができました。今後も入園募集と直結していく方法を検討し実施します。
- ・入園説明会では教育方針等を含めた幼稚園での生活の様子や園児の成長の過程をスライドで説明することでわかりやすさを工夫しました。また、無料体験では、毎回違うプログラムを実施し、親子で触れ合うことの大切さをアピールしました。終了後のアンケートからはおおむね好評であったとの評価が得られました。
- ・29年度園児数は158名(年長50名、年中57名、年少51名)となり定員には満たないものの一定の成果はあげられました。園児募集を安定的に進めるためには、プレスクール参加者全員が入園できるしくみづくりが重要であり今後も検討を進めます。
- ・保護者会広報部と連携し、幼稚園をアピールすべく園児の生活や活動の報告、また、保護者会活動やイベントの報告等の情報について、公式WEBサイトを利用して発信しました。また、保護者会機関紙「smile」を年3回発行し保護者に配付しました。
- ・在園児預かり保育利用者は、27年度の保育料変更以降一定の人数を保ちつつ、長期休暇中も利用者が多数です。しかし、保護者が利用しやすくなった反面、当日キャンセルも多く引き続き運営方法の見直しを検討します。
- ・在園児の居住地域に配慮した通園バスの設定は、入園児募集広報対象エリアを絞ることができ、広報効果もあるため、今後も継続します。

(5) 教員の研修・研究領域

- ・見える教育、見えない教育を明らかにして教育力がアップできるよう努力しました。
- ・教職員間で園内研修・情報交換を行いながら、特に支援を要する子どもについての情報は積極的に共有し、園児に対する共通理解を深め、見通しを持った保育を実践するよう心がけました。
- ・外部研修は積極的に参加し情報共有につとめました。
- ・建学の理念と教育要領のマッチングの中で具体的方法を探る研究を行い「写真で見る教育課程編成」と共に、音楽リズム・造形表現、体育的活動を、ピックアップして教職員全員で取り組みました。引き続き継続します。
- ・子どもの学びや育ちを保証する教材研究を行いました。
- ・外部団体主催の研修で学んだ内容を園内研修で積極的に報告するなど、毎日の保育の参考となる情報を共有できるようにしました。

(6) 経営領域

- ・在園児保護者との信頼関係を築きながら、広報活動に理解を求め、協力を依頼しました。
- ・教員一人ひとりの教育力のレベルアップと、笑顔が発揮できる取り組みを行いました。
- ・全教職員が経費の削減意識を持ち、また予算を有効に活用できるよう意識しました。
- ・学園設置高等学校と同様に卒園生の子弟、弟、妹の入園料の割引について、また入園手続き料の分納、入園時に納入する教育充実費の金額(一律55,000円)を入園年齢ごとに変更できるかどうかについて今後も継続して検討します。

(7) その他の領域

- ・系列校との連携保育として、昨年度に引き続き、大阪女子短大幼児教育科と連携保育(保育実習)を実施し、大商大高校との連携保育では、園児の意見を取り入れたおもちゃ(木製パズル)

の制作を継続して実施しました。

- 地域との連携を意識したイベント(幼稚園行事、夕涼み会、敬老会、運動会他)を実施し、多数の学外者に幼稚園の教育内容を理解してもらうようつとめました。また、地域のすぐれ者と可能な限りの保育連携を図りました(茶道家、音楽家、絵本研究家、折り紙、けん玉名人 他)。地域との連携をとおして、園児が思いやりの気持ちを持つことができるよう意識づけるとともに、地域住民に対しては幼稚園の取組み内容、行事等への理解を得るよう努めました。園児にとって大きな刺激となっていることから今後も継続し実施していきます。
- 学校評価(自己評価・学校関係者評価)を実施し、学校関係者評価においては、保護者及び幼稚園関係者から幼稚園教育に対し、一定の評価が得られたと感じています。主な意見は、次のとおりです。(抜粋)
 - ①クラス担任以外の先生方も子どもの名前だけでなく、性格なども把握してくれている為安心感がある。子どもが安心して生活を送れるよう配慮が行き届いている。
 - ②お昼休みのチューリップ文庫(絵本の読み聞かせ)のおかげで、本への興味が強くなり「知りたい」という好奇心が旺盛になったり、本を借りる、読んでもらうから「自分で読む」という習慣づけとなったりして、今後の育ちに期待ができる。
 - ③園庭は、池があり、花や木々で季節を感じられるような工夫がされている。最新の複合遊具を導入するなど施設が充実している。
- 在園児保護者を対象とした保育参観を定期的に開催しました。また、特に父親など男性が参加できる行事を企画し、日常の保育の様子を保護者に公開する機会を設けました。子ども達(我が子以外の子ども)と触れ合う機会を増やすことで教育内容を理解してもらうようにつとめました。
- 年に3回避難訓練を企画実施しており、教職員に対し危機感をもって対応するように指導し、園児に対しては「自分の命は自分で守る」園児個々に考えさせるように指導しました。また、近隣の大阪商業大学高校と連携を密にとり、突発事案発生時の避難場所として協力依頼しています。今後も継続し実施していきます。

3 財務情報

資金収支内訳表

29年4月 1日まで

30年3月31日まで

収入の部

(単位 円)

科目	部門	大阪商業大学附属幼稚園
学生生徒等納付金収入		25,391,500
手数料収入		87,000
寄付金収入		0
補助金収入		56,437,000
資産売却収入		0
付随事業・収益事業収入		4,778,750
受取利息・配当金収入		2,396
雑収入		132,287
借入金等収入		0
計		86,828,933

支出の部

(単位 円)

科目	部門	大阪商業大学附属幼稚園
人件費支出		80,876,271
教育研究経費支出		16,513,349
管理経費支出		6,646,877
借入金等利息支出		0
借入金等返済支出		0
施設関係支出		0
設備関係支出		1,452,040
計		105,488,537

事業活動収支内訳表

平成29年4月 1日から
平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目		部 門	大 阪 商 業 大 学 附 属 幼 稚 園
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	25,391,500
		手数料	87,000
		寄付金	60,000
		経常費等補助金	56,437,000
		付随事業収入	4,778,750
		雑収入	132,287
		教育活動収入計	86,886,537
		人件費	86,303,722
		教育研究経費	23,903,473
		管理経費	6,112,209
		教育活動支出計	116,319,404
教育活動収支差額		△	29,432,867
教育活動外収支	収事業の活動の部	受取利息・配当金	2,396
		その他の教育活動外収入	0
		教育活動外収入計	2,396
	支事業の活動の部	借入金等利息	0
		その他の教育活動外支出	0
		教育活動外支出計	0
教育活動外収支差額			2,396
経常収支差額		△	29,430,471
特別収支	収事業の活動の部	資産売却差額	0
		その他の特別収入	0
		特別収入計	0
	支事業の活動の部	資産処分差額	0
		その他の特別支出	0
		特別支出計	0
特別収支差額			0
基本金組入前当年度収支差額		△	29,430,471
基本金組入額合計		△	1,310,040
当年度収支差額		△	30,740,511

(参考)

事業活動収入計	86,888,933
事業活動支出計	116,319,404

※人件費、管理経費には、法人経費が含まれています。